

令和7年5月30日

中標津町議会議長 後藤 一 男 様

中標津町議会議員 松 野 美哉子

## 研 修 報 告 書

以下の視察について、次のとおり報告します。

- 1 視察名 総務経済常任委員会道外視察
- 2 視察先 茨城県常総市役所
- 3 視察日 令和7年5月20日（火）
- 4 視察事項 人口減少対策・交流人口の増加策
- 5 成果

圏央道常総市IC周辺約45haに、農地エリアと都市エリアを形成し、生産・加工・流通・販売が一体となり地域産業の核となる産業団地を形成する一大プロジェクト、アグリサイエンスバレーは、平成27年関東・東北豪雨により人口の流出が加速し、国道294号沿いの農地を活かし、プロポーザルで農業の6次化産業の拠点となる産業団地を形成した官民連携事業です。

エリア全体で約2,000人の雇用を生み出し、道の駅を中心とした年間来訪者200万人を超える関係人口の増加がみられます。

常総市の人口減少対策は、企業誘致による雇用創出、官民連携の事業の考え方や、基幹産業である農業の再生発展、関係人口の増加、財政再建へもつながり農地に新しい町を創り上げた事業です。

本町でも、「道の駅を」との声が聞かれる中で、大変に参考になる視察でした。



常総市マスコットキャラクター 千姫ちやま

## 4 視察事項 防災協定・自主防災組織等

### 5 成果

常総市の人口は 60,265 人で南北に長い地域で、都心から 55km 圏内の平坦な地形の中央に 1 級河川の鬼怒川と小貝川が流れ、江戸時代初期から水運により商業が栄え、豊かな土地と水を利用した農業も盛んな地域です。

平成 27 年 9 月に発生した台風 18 号による線状降水帯の発生で、当時観測史上 1 位の 24 時間降水量・551 mm を記録し、鬼怒川の決壊により、市の 1/3 が浸水した関東・東北豪雨水害の教訓を活かした「防災先進都市」の構築状況などの視察研修をしました。

始めに常総市防災危機管理課より決壊発生時の動画を見ながら説明を受け、TV 報道の記憶がありましたが、改めて現地の方の映像により堤防を乗り越えてきた水が、家々に浸水する様子を目の当たりにして息を呑みました。

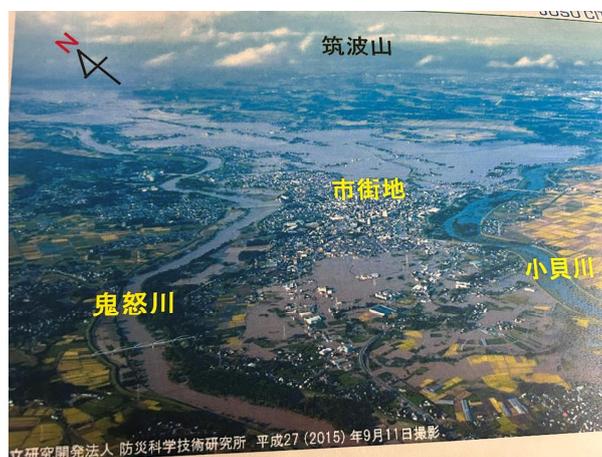
以前の降水量の記憶から、逃げ遅れた市民と言うより逃げなかった市民が、ヘリコプターでの救助 1,339 人、ボートでの救助 1,292 人となったそうです。

#### ○「防災先進都市」としての取り組み

- ・防災協定を見直し、他自治体・団体・民間など約 120 か所との締結
- ・自主防災組織を小学校区で再強化
- ・地域防災力の強化により、防災士数が現在 260 名と増加
- ・防災教育日本一の実現に向けて、小中学校でのマイ・タイムライン作成、防災スポーツ、防災キャンプ等で、各自の状況の中で、自主的に行動出来る力の育成
- ・災害情報伝達手法各種の導入
- ・災害対策本部の強化

本町でも、各関係機関との協定を結んでおりますが、更に細部を見直す必要があると感じました。

また、命を守る「マイ・タイムライン」作成への取り組みも進めてく必要があります。



市内浸水の様子（常総市提供資料）

- 2 視察先 茨城県境町 株式会社さかいまちづくり公社
- 3 視察日 令和7年5月20日(火)
- 4 視察事項 移住定住
- 5 成果

境町の人口は 23,899 人で、当町と同じ位の規模の町です。

関東平野のほぼ中央に位置して、圏央道開通により都心とのアクセスの良い町で、人口減少対策に複数の政策を進めて「住みたい田舎」ランキング上位への成果を上げており、移住定住の観点から視察研修しました。

現橋本町長が平成 26 年初当選したころは、子どもの数が減り、人がいない住み続けられない町として財政破綻への危機感を持つに至りましたが、新たな財源獲得の為、複数の官民連携事業を導入し、下記の表のように成果をあげました。

◎境町の財政今昔

	平成 25 年	令和 5 年	比 較
貯金	7.1 億円	49.0 億円	41.9 億円増
借金（地方債残高）	171.9 億円	148.8 億円	23.1 億円減
将来負担比率	184.1%	49.7%	134.4%減

堺町は、子育て支援日本一を目指して、小中学生の英語教育の強化を進めています。

また、移住定住者サポートとして、町で建てた戸建住宅に月の家賃のみで住め、25 年住み続けると自分の家になる等、若者が定住しやすい環境を整えています。

さらに、スポーツ移住の施策を掲げて、東京オリンピックで使用した BMX フリースタイル専用パークを移設し、世界を目指す日本ランキング上位の選手も移住してきていました。

株式会社さかいまちづくり公社は、境町のメイン政策のふるさと納税を軸とした政策実現のため取り組んでいます。

そして、町長自身のアイデアを実現するため、行政、議会、企業、町民が財政再建のために同じ方向を見て協力する体制が整備されてきました。



境町 各種パンフレット

さらに、各自治体の担当者に向けて「境まちづくり大学院」として「日本の地域を変えていくためのエキスパート人材」の輩出を目的に活動を進めていました。

当町でも財源確保のために学ぶ機会を持つ事が必要であると思います。



自動運転バス



全国の自動運転バスのコントロールセンター

- 2 視察先 茨城県笠間市「動物指導センター」
- 3 視察日 令和7年5月21日（水）
- 4 視察事項 野犬対策・動物愛護
- 5 成果

当町の野犬が増えている問題で、家畜が襲われている現状と茨城県動物指導センターの対応、捕獲・保護犬・譲渡・啓発活動について研修視察をしてきました。

動物指導センターには①保護指導課：主に犬猫の保護、収容、譲渡に関する業務で、野良犬や迷子犬の捕獲対応業務や飼い主への指導等、②愛護推進課：動物愛護精神の普及や啓発活動の業務、③管理課：犬猫の譲渡や狂犬病予防等の公衆衛生に関わる業務の3課があり、職員38名の内、10名が獣医師、元警察官OB2名が勤務しています。

野犬捕獲は、住民からの通報や巡回から捕獲檻を使用して実施し、首輪をつけて散歩ができるようになるまで段階を踏み、時間をかけて様子を見るそうです。

野犬は基本人に近づかないので、襲ってくる野犬は元飼犬だと話してました。

全国殺処分数1位が続き、平成28年に県議会で「殺処分ゼロを目指す条例」を制定し、令和3年には犬の殺処分数数ゼロを発表しました。

○茨城県殺処分ゼロへの取り組み

- ・ボランティア団体登録（100団体、譲渡数増加）
- ・ドクトレーナーによる訓練（譲渡数増加）
- ・地域住民への注意喚起（放し飼い禁止の徹底）
- ・小中学校での動物愛護教室（生の大切さの啓蒙活動）
- ・連絡協議会の立上げ（ボランティア・町・センター・県）
- ・配布資料による啓蒙活動（パンフレット・うちわ・カンバッジ）

説明を受けた部屋には、段ボールに入った毛布やタオルが山と積まれて、沢山の方々からの寄贈によりつながっている命を感じました。

当町でも野犬が増えている中で、飼い主の責任を問うと同時に現在の状況を関係機関で話し合うこと、今いる野犬への対応・今後新たな野犬を増やさない対策、犬猫の飼い主・子ども達への啓蒙活動、専門家からの野犬対策講習の受講等、早急な対応が必要です。



多数の箱罾



捕獲された野犬

- 2 視察先 東京都千代田区  
認定NPO法人 ふるさと回帰支援センター  
北海道ふるさと移住定住推進センター「どさんこ交流テラス」
- 3 視察日 令和7年5月22日（木）
- 4 視察事項 移住者支援
- 5 成果

当町の人口減少傾向の対策（移住定住）について、移住希望者が年間5万人利用し、全国自治体と移住希望者を結んでいる「ふるさと回帰支援センター」にて、その取り組みと移住希望者の傾向を視察してきました。

始めに、「ふるさと回帰支援センター」設立時のお話を聞きました。

多くのメディアに取り上げられ、特に令和元年の「ドキュメント75」で紹介の後は過去一番の相談件数であったそうです。

相談件数は月間最大6,000件超えで、会員登録している地方自治体は「個別相談ブース」を開設し、センター相談員及び地域の担当者、相談者を交えた相談形式を実施できます。

「地方暮らしセミナー」「地域別移住フェア」などが開催されますが、参加できるのは、回帰支援センターに登録している自治体で、登録していない自治体でも、パンフレットなどは情報ブースに置くことができます。

本町は、「ふるさと回帰支援センター」に自治体登録していません。

ときに、本町はPR活動が少ないのではと思うこともありましたが、多くの移住相談を目的に集まって来る人々に、当町の強みをしっかり伝え、知名度を上げるうえでも、「ふるさと回帰支援センター」への登録の必要性を強く感じます。

自治体としてだけではなく団体・協議会の登録方法もあるとのことで、観光協会、商工会等とも協議をして、幅広い情報提供の場所づくり、機会づくりの、一歩前へ出る広報力を研究することが大切であると思います。

- 2 視察先 神奈川県葉山町役場
- 3 視察日 令和7年5月22日（木）
- 4 視察事項 防災・女性防火防災クラブ活動
- 5 成果

神奈川県葉山町（人口31,680人）へ「葉山女性防火防災クラブ」の取り組みについて、視察を行いました。

このクラブは、男性が不在がちな時間帯の日中の災害に備えて町内会、自治会とともに

に地域に根差した防火防災活動を行い、防火防災意識を啓発し、災害発生時における救援、救護及び安全の確保に努め、被害の軽減及び防止を図ることを目的に、平成10年に設立されました。

日頃から町の強み・弱みを把握し、それに対応した活動を行い、年間6回の講習で防災の知識・技術を習得しています。

クラブ員は、町内会等の推薦及び入会を希望する者で、任期は1年、定数は40名（令和7年度は29名）で、年齢は22歳から79歳（平均53歳）と幅広く、若い人は、ほぼ母親からの継続だということです。

#### ○年6回の講習

- ・消火器の取り扱い、煙体験
- ・防災資機材取り扱い講習
- ・避難所運営ゲーム（HUG）
- ・AED取り扱い講習
- ・視察研修（そなエリア東京）
- ・炊き出し講習

住民の火災防災組織により、家庭・地域の中で引き継がれていることは、顔の見える日常だけではなく、災害時の安心ともなる大切な活動です。

葉山町は歴史ある町で、山側の役場から駅までの道路は道幅の狭い所もあり、山側で発生した火災の初期消火活動では、クラブ員のつながりが地域の大きな頼りになっています。

本町の町内会加入数減少を踏まえて、女性防火防災クラブのように、地域に根ざす活動が必要です。

行政と住民、家庭での共有・実践は災害時の地域の安心安全のために、本町の地域防災リーダーの活動を深めて、更なる推進が必要です。



葉山町役場前にて